

「学校支援チーム」に係る今後の取組イメージ（案）

- 令和6年能登半島地震の対応も踏まえ、主に広域災害に備えた“被災地における学び支援”や“学校の早期再開”のための枠組み「D-EST※」の構築に向けた論点を整理（R6.7.19）。※D-EST：Disaster Education Support Team（仮称）
- 今後、関係府省や各都道府県等とも連携しつつ、文部科学省において、各都道府県の設置する「学校支援チーム」について、有事の際に迅速に被災地支援が実施できるよう、平時から順次以下の取組を推進。

国と各都道府県等の連携体制の構築

I. 平時からの連携体制を構築

- 先進5県と文部科学省との連携体制を構築
- 全国の都道府県との協議会を開催
- ➔ 全国的な学校支援チームの連携体制を構築



II. 発災時の派遣スキームの整理

【派遣スキームの整理イメージ】



- 具体的な派遣調整に係る手続きを整理
※ 各都道府県等の応援協定等による独自の取組に配慮
- 発災時には平時からの連携体制を活用した情報共有を実施

各都道府県の学校支援体制（チーム）創設の推進

III. 各都道府県に対する取組事例の全国展開

- 学校支援チームの役割や先進5県の取組を全国に周知
- 能登半島地震における活動内容の報告会を開催
- 先行事例集やチーム創設に向けたノウハウをHPに掲載

事例として
フィードバック

IV. 学校支援チームの新設・取組強化

- 学校支援チームの新設等に係る都道府県への支援等

- ◆ 学校支援チーム新設・取組強化に必要な研修等への支援
- ◆ 学校支援チームのガイドラインや手引き等の作成
- ◆ 支援チームの新設に必要な物品等の確保

「学校支援チーム」の役割と活動イメージ

平時

発災 救命避難・生命確保期
(発災～数日程度)

生活確保期
(数日～数週間程度)

教育活動再開期
(数週間～数か月程度)

派遣者の選出や訓練・研修等の実施

施設被害や教職員の被災等の課題がある学校において、被災地の教職員等と連携しつつ支援

学校支援チーム：

被災都道府県等における早期の学び確保に向けた課題を解消することを目的として、被災地外の都道府県から派遣される教職員等のチーム

被災した学校現場において支援が必要な課題例：

- 児童生徒等の安否確認
- 避難所開設支援

- 避難生活中の学習支援
- 心のケア
- 教育活動再開支援

- 学校運営の支援
- 教育活動の実施
- 心のケア